

財団法人 まちづくり市民財団

平成22年度事業報告

<1> 情報収集・提供事業 (351,150円)

従来、有効な広報ツールとして全国各地のNPOや中間支援組織に当財団の機関誌「まち towns!」を送付し、財団の活動をPRするとともに助成金募集の案内も掲載してまいりました。また、数年前より助成金の公募に関する情報提供をホームページを通じて行い、かつ、メールによる助成金の申請受付を行うことによって、財団の助成事業を公平に一般市民に知らせるとともに、助成内容のデータ化を図ってきましたが、最近では財団の活動をホームページから知った申請者の割合が多く見受けられるようになりました。また、ホームページの掲載事項を全国各地の中間支援組織の方々が知ることによって、地域ごとのボランティア組織に紹介するなど、ネットワークの広がりが見えてきました。

また助成先からの報告書についてもメールによって提出してもらうことにより、報告書をホームページに公開するなど、助成先の活動を広く情報公開し、当財団の活動の透明性を確保しました。

<2> まちづくり人応援助成金事業 (5,936,358円)

22年度、本事業には174件の応募があり、最終的に12事業計5,400,000円の助成を行いました(現地調査費と合わせ5,936,358円)。詳細は「まち towns Vol.20」4ページから11ページに掲載されています。3月の募集開始から、1次審査、2次審査、最終選考会、そして、内定後の現地調査を経て助成を決定するまでに、約4ヶ月にわたり、選考委員の先生方をはじめ、財団役員、日本青年会議所「地域のたから」創造会議メンバーの真摯なご協力をいただき厳正な審査が行われました。

<3> 共同研究事業 (3,000,000円)

公益社団法人日本青年会議所とまちづくりに関する共同研究として「地域活性たから市」事業を実施し、3,000,000円の共同研究事業費を交付しました。事業紹介は、「まち towns! Vol.20」の14ページに掲載されています。

<4> 広報関連事業(1,783,300円)

公益社団法人日本青年会議所の人材育成事業「人間力大賞」にまちづくり市民財団賞を授与し、500,000円の協賛を行うとともに、褒賞事業に500,000円の広報費支出を行いました。また、会員広報誌「まち towns!」を製作し、全国のボランティアセンター、NPOセンター、過去の助成先等に配布し、ホームページと併せて広報に努めました。

<5> 災害支援事業 (686,234 円)

4月に第一例目が発見された宮崎県口蹄疫被害に対し、(社)小林青年会議所を中心に経済復興活動に協力するため、686,234円を支出しました。詳細は「まちtowns! Vol. 20」15ページに掲載されています。

<6> 運営全般

● 諸会議、外部組織との交流など

3月8日 理事会・評議員会

理事会・評議員会議案

- 1) 平成22年度事業報告(案)承認の件
- 2) 平成22年度収支決算(案)承認の件

3月1日～31日 助成金申請受付

3月26日 総務省立ち入り監査

7月8日 助成金選考委員会

12月16日 理事会・評議員会

理事会・評議員会議案

- 1) 評議員追加選任(案)承認の件
- 2) 理事長・専務理事選任(案)承認の件
- 3) 平成22年度収支修正予算(案)承認の件
- 4) 平成23年度副専務選任(案)承認の件
- 5) 平成23年度事業計画(案)承認の件
- 6) 平成23年度収支予算(案)承認の件
- 7) 平成23年度助成金選考委員選任(案)承認の件

<最後に>

ここ数年、全国における自然災害は頻度を増すばかりです。当財団は小規模な組織ではありますが、全国にネットワークを持つ公益組織である各地青年会議所と連携し、災害に遭った地域の経済復旧・復興に協力しています。

しかし、本理事会・評議員会直前に東日本を襲った大震災は、今までの災害の規模をはるかに超えるもので、前例のない対応を国民一人一人に要求しています。

まちづくりに携わる組織は多様ですが、今回の大災害に対しては、全国のボランティア組織が個々の長所を活かしながらも情報を共有し、効率的な支援活動を継続して行うことが大切です。

震災に対応する初動の機敏な復旧支援の在り方と、中長期復興支援への協力体制、そして、一方で変わらずに続いていく被災地以外の「日常の」まちづくり活動に対する支援の継続の必要性など、当財団が今まで培ったノウハウと財団役員の人脈をフルに活用させていただきながら、財団関係者一同、この国難を乗り切っていく覚悟です。